



平成 27 年 12 月 24 日

各 位

会 社 名 アヲハタ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 野澤 栄一  
(コード番号 2830 東証第二部)  
問合せ先 常務取締役経営本部長 矢萩 直秀  
T E L ( 0 8 4 6 ) 2 6 - 0 1 1 1

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社であるキューピー株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますのでお知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社またはその他の関係会社の親会社の商号等  
(平成 27 年 10 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
キューピー株式会社	親会社	45.64	0	45.64	東京証券取引所市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける位置付けその他の親会社等との関係

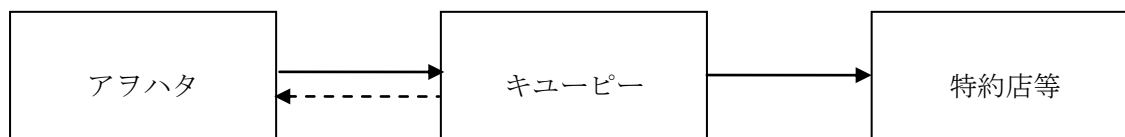
- (1) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

キューピー株式会社は当社議決権の45.64%を所有する第1位の株主であり、実質支配力基準により、当社の親会社に該当いたします。

当社は、キューピー株式会社の企業グループの中で、ジャム・ホイップ・スプレッド等のパン周り商品の生産・販売を担当しております。また、キューピー株式会社よりパスタ周り及び米周り商品を含むその他商品の製造の委託を受けており、キューピー株式会社は当社から商品を直接買い受けて、特約店等の第三者へ販売しております。

(参考) 商品等取引模式図 (概要)

(パスタ周り及び米周り商品を含むその他商品)



当社はキューピー株式会社との間で商品の継続的売買取引などをおこなっており、平成27年10月期の売上金額は61億61百万円（単体ベースの売上高に占める割合は26.37%）であります。

人的関係では、当社の役員のうち3名がキューピー株式会社の役員を兼務しているほか、当社の営業部門の強化を目的として、キューピー株式会社から31名の出向者を受け入れております。

（役員兼務状況）

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
社外取締役 （非常勤）	三宅峰三郎	キューピー(株) 代表取締役社長 マーケティング本部担当	経営・営業情報 交換のため当社 から就任を依頼
社外取締役 （非常勤）	中島 周	キューピー(株) 専務取締役 コンプライアンス、内部監査室および ブランド・広告担当	経営・営業情報 交換のため当社 から就任を依頼
社外監査役 （非常勤）	石黒俊一郎	キューピー(株) 社外監査役	監査体制強化の ため当社から就 任を依頼

（注）当社の取締役8名、監査役3名のうち、親会社等との兼任役員は当該3名のみであります。

(2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社とキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、キューピー株式会社と当社の関係の変化によって、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、キューピー株式会社と当社との間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

(3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策ならびにその状況

当社とキューピー株式会社は、継続的で緊密な関係にあり、経営情報の交換、人材の交流等、経営資源の効率的な活用をはかっておりますが、事業活動や経営判断においては自立性を保つことを基本としております。また、当社とキューピー株式会社との間に、金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はありません。これらのことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

#### 4. 支配株主等との取引に関する事項

平成27年10月期におけるキューピー株式会社との取引に関する事項は、平成27年12月10日に発表いたしました「平成27年10月期 決算短信」17ページ「関連情報」をご参照ください。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

キューピー株式会社に対する製品の販売価格につきましては一般の取引価格と同様、当社の見積価格および市場価格を勘案し都度協議の上決定しており、少数株主の利益を害することのないよう取引をおこなっております。

以上